

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） -ロボテック（年1回）-（為替ヘッジあり）

### 第3期決算について

2019年9月17日

平素は、『ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） -ロボテック（年1回）-（為替ヘッジあり）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年9月13日に第3期計算期末を迎えました。分配金につきましては、当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

### ■ 基準価額・純資産・分配の推移

2019年9月13日現在

基準価額	13,570 円
純資産総額	37億円

#### 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/09)	0円
第2期 (18/09)	0円
第3期 (19/09)	0円

分配金合計額 設定来: 0円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## ■ ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

### 【投資環境】

グローバル株式市場は、緩やかな上昇基調で始まりましたが、2018年10月に入ると米国の長期金利が上昇したこと、米中貿易摩擦の長期化への懸念などから大幅な下落となりました。年末にかけても、米国のハイテク企業が需要見通しを引き下げたことや中国通信機器大手の幹部の逮捕をきっかけとした米中関係の悪化、米国の政府機関の一部閉鎖などを受けて下落しました。年が明けると、米中通商協議に進展が見られたことなどからグローバル株式市場は反発に転じました。また、3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られ、一段の緩和姿勢が示されたこと、中国製造業の景況感の改善や総じて堅調な企業決算などを受けて4月末まで上昇を続けました。ところが、5月に入ると米国は中国製品に対する関税引き上げを発表、さらに米国政府は中国の通信機器メーカー、ファーウェイへの禁輸措置をとるなど米中関係が急速に悪化し下落しました。6月に入り、FRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が景気を支えるために必要な手段を取ると表明したことから株式市場に安心感が広がり上昇に転じ、7月半ばから後半にかけて米国の主要株価指数は史上最高値を更新しました。7月末のFOMCでは約10年半ぶりの利下げが実施されましたが、「サイクル半ばでの調整」として継続的な利下げが示唆されなかったことから失望を誘いました。さらに8月初めに米国が新たに中国製品に対する関税を表明すると中国も米国からの農産物購入の停止などの対抗措置を表明するとともに為替市場で元安を容認したとの見方が強まったことから、米中の貿易摩擦が再び激化しました。世界景気の減速感が強まり世界的に長期金利が低下し、米国で2年国債利回りが10年国債利回りを上回る「逆イールド」もみられるなど景気後退懸念が強まり、株式市場は大きく下落しました。また、香港で逃亡犯条例改正案をめぐってデモが激化したことや英国で離脱強硬派のジョンソン氏が首相に就任し10月末での合意なきEU（欧州連合）離脱の可能性が高まるなど、地政学リスクも高まり神経質な相場展開となりました。9月に入ると、これらのリスクは一旦は後退し、株式市場もやや落ち着きを取り戻して期末を迎えました。

## ■ グローバル株式指数の推移

（2018年9月12日～2019年9月12日）



※グローバル株式指数はMSCI All Country World Index（トータルリターン、現地通貨ベース）。  
 ※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）ブルームバーグ

## ■ ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

### 【運用経過】

第3期の基準価額は、保有銘柄の株価上昇がプラス寄与となり、1.3%上昇しました。

米国では、5G関連の需要の高まりから期の前半において株価が大幅に上昇したザイリンクス、半導体設計自動化ソフトを手掛けるケイデンス・デザイン・システムズ、ドイツの半導体大手インフィニオン・テクノロジーズに大幅なプレミアムで買収されたサイプレス・セミコンダクタ、良好な業績や協働ロボットの新品発表が好感されたテラダインなどがプラス寄与となりました。一方、サブスクリプション・モデルへの移行で収益が一時的に伸び悩んだソフトウェア関連企業のPTC、マクロ経済成長見通しの懸念から業績を下方修正した中国の百度（バイドゥ）、期の前半における半導体市場全体の悪化から株価が下落した米国半導体企業のエヌビディアなどがマイナス寄与となりました。また、欧州では、ドイツの製造業の減速を背景にシーメンスやKIONグループなどの資本財銘柄がマイナス寄与となりました。

※寄与度については、2019年9月6日までの分析です。

### 【運用のポイント】

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コム、キーエンスのような大型株からテラダイン、シリコン・ラボラトリーズなどの中小型株にも幅広く投資しました。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資しました。

第3期中には、自動車向けや5G関連分野での需要が高まっている半導体関連銘柄の組み入れを増やしました。半導体関連では、米国のアナログ・デバイス、アドバンスト・マイクロ・デバイス（AMD）を新規に組み入れた一方、株価が大きく上昇したザイリンクスは一部売却して利益を確定しました。6月初めには、ドイツの半導体大手インフィニオン・テクノロジーズが米国の半導体企業サイプレス・セミコンダクタの買収を発表し、サイプレスの株価は大きく上昇しました。サイプレスはIoT接続技術に強みがあり、車載半導体分野においてインフィニオンの技術を補完する関係にあり、この買収により同分野での競争力強化が見込まれます。サイプレスについては買収発表後に全額売却し、オランダのNXPセミコンダクターズを新規に組み入れました。その他のセクターでは、ソフトウェア関連のアンシスなどの既存組入銘柄の買い増しを行いました。一方で、年初から大きく上昇した米国のソフトウェア関連企業のケイデンス・デザイン・システムズ、日本のキーエンスなどの自動化関連銘柄を一部売却し利益を確定しました。また、米国の電気自動車メーカーのテスラは収益見通しに対する懸念が徐々に高まっていることから全額売却しました。電気自動車の需要については強気にみえますが、自動運転関連では車載半導体などの他の投資機会に投資する方が良いと判断しました。

## ■ ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

### 【今後の運用方針】

引き続き米中間の貿易戦争が投資家心理や企業活動の重しになっています。欧州では、英国のEU離脱をめぐり不透明感が高まっており、企業の設備投資計画に遅れを生じさせています。こうした政治面における緊張の高まりは経済成長の足かせとなり、投資家のリスク選好度を弱めているものの、企業業績は比較的健全さを保っています。また、FRBやECBの金融緩和姿勢の継続は、今年の残りの期間において株式市場の支援材料になるとみえています。

また、世界の製造業の企業はサプライチェーンの見直しを行い、中国以外へ生産拠点を移す計画を打ち出し始めています。米国企業も自国内での生産キャパシティを増強せざるを得ず、高い労働コストを抑えるために一段と自動化・省力化のための投資が必要となります。これらの動きは今後新たなロボット需要を生み出すと期待されます。

より長期的な見方をすれば、ロボットテクノロジーや自動化に欠かせない重要要素として、コネクティビティの向上、人工知能(AI)やビッグデータ分析などの先端技術の開発が挙げられます。これらの技術をロボットや自動化システムに取り込むため、半導体やソフトウェアの応用範囲がさらに広がっていくものと思われます。労働人口が減少し高齢化が進む中で、企業は人件費上昇への対応や生産性の向上を進め、社会では自動化や省力化による利便性の向上が求められています。さらには、電気自動車や自動運転車、5G通信やスマート工場など新しい分野で今後最先端のロボット技術が組み込まれた機器やシステムが導入されていきます。これらのニーズはロボットや自動化関連産業の長期的な成長の原動力となっていくとみえています。

《アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)の運用状況》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和投資信託が作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		株式 国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式	50	79.3%	半導体・半導体製造装置	21.5%	アメリカ	58.3%
日本株式	9	15.2%	テクノロジー・ハードウェア	18.6%	日本	15.2%
現金等		5.5%	資本財	17.7%	ドイツ	6.2%
合計	59	100.0%	ヘルスケア機器・サービス	11.9%	オランダ	4.3%
			ソフトウェア・サービス	10.7%	台湾	2.1%
			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.8%	カナダ	1.6%
			小売	4.0%	スイス	1.6%
			メディア・娯楽	3.5%	フランス	1.2%
			自動車・自動車部品	1.9%	イギリス	1.1%
					ジャージー	1.1%
					ケイマン諸島	1.0%
					アイスランド	0.6%

株式 通貨別構成		合計94.5%
通貨名	比率	
米ドル	66.0%	
日本円	15.2%	
ユーロ	10.0%	
台湾ドル	2.1%	
英ポンド	1.1%	

株式 規模別構成		合計94.5%
時価総額	比率	
大型株(時価総額100億米ドル超)	65.5%	
中小型株(時価総額100億米ドル以下)	29.0%	

組入上位10銘柄				合計27.8%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.5%	
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	3.3%	
クアルコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.0%	
インテリジェントサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.9%	
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.9%	
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7%	
テラダイン	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.7%	
PTC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.4%	
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3%	
デクスコム	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.2%	

※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※ジャージーは英王室直轄領で、税率が低いなどの税制優遇措置が設けられているため、本社や子会社を登記する企業が多い地域です。

※2019年8月末時点のデータです。

組入上位銘柄紹介		※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。
銘柄名(国・地域名/業種名)	銘柄紹介	
アルファベット (アメリカ/メディア・娯楽)	ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア、モバイルオペレーティングシステム、eコマースなどを提供する。ウェブ検索におけるAI(人工知能)やアプリ技術の先駆者であり、自社のGoogleMaps地図情報を応用した自動車の自動運転の技術やハードウェアの開発に積極的であり、実験走行でも成功している。	
キーエンス (日本/テクノロジー・ハードウェア)	コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)機器用のセンサーや制御・計測機器などの製造を行う。同社の製品には、光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機などを含む。部品の欠陥発見や品質管理をするための製品も製造している。	
クアルコム (アメリカ/半導体・半導体製造装置)	移動体通信の通信技術および半導体の設計開発を行う米国の企業。主にモバイルデバイスとワイヤレスネットワークで使用される集積回路(チップまたはチップセット)およびシステムソフトウェアを提供する。	
インテュイティブサージカル (アメリカ/ヘルスケア機器・サービス)	「ダビンチ・システム」という手術用ロボットで有名な同分野の世界的リーダー。優れた3D(三次元)高解像度画像、高い精度と操作性をもつ手術用ロボットシステムを製造・販売している。より効率的な手術を支援することで、合併症や感染症の確率を下げ、手術が患者にとってより負担減となる可能性を提供。	
アマゾン・ドット・コム (アメリカ/小売)	オンライン販売会社。幅広い商品の小売を手掛ける。より迅速なサービスを実現するため、2003年に100%子会社のAmazonRoboticsを設立し、倉庫や配送などのロジスティクス管理において、ロボット・テクノロジーを活用できるように開発を進めている。ウェブサービス・ビジネスは今後も拡大傾向が続くとみえており、成長が期待される。	
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)	分析機器・試薬メーカー。薬品の冷凍など製薬企業の研究開発でオートメーション化技術を提供している。医薬品企業、病院、リサーチ機関、政府機関など幅広い顧客層を持つ。納入先のバイオテクノロジー企業や製薬会社による研究開発費増加の潮流は同社の製品の伸びにもつながるとみている。	
テラダイン (アメリカ/半導体・半導体製造装置)	自動検査装置の大手メーカー。電機関連企業などに半導体、ワイヤレス製品、データ・ストレージ等の自動テスト機器とサービスを提供している。協働型ロボット開発のリーディング企業のユニバーサルロボットを傘下に持つ。	
PTC (アメリカ/ソフトウェア・サービス)	企業の製品の開発、運用、サービスの変革を促進するテクノロジー・ソリューションを提供する企業。PTCのソリューションを使用することで、製造メーカー各社は製品およびサービスの優位性を獲得できるとし、主に組立メーカーで複雑な製品の設計、運用、維持に使用されるほか、情報入手・分析のために製品とインターネットの接続にも使用されている。	
ケイデンス・デザイン・システムズ (アメリカ/ソフトウェア・サービス)	米国の半導体開発用ソフトウェアメーカー。半導体企業向けにEDA(半導体や電子機器の設計作業を自動で行なう)ツール、半導体のIP(半導体を構成する部分的な集積回路資産)を提供し、顧客の設計と開発のコスト削減、製品を市場投入する時間の短縮などを支援している。	
デクスコム (アメリカ/ヘルスケア機器・サービス)	医療機器メーカー。糖尿病患者向け血糖値モニタリング・システムを設計・開発。	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※2019年8月末時点のデータです。

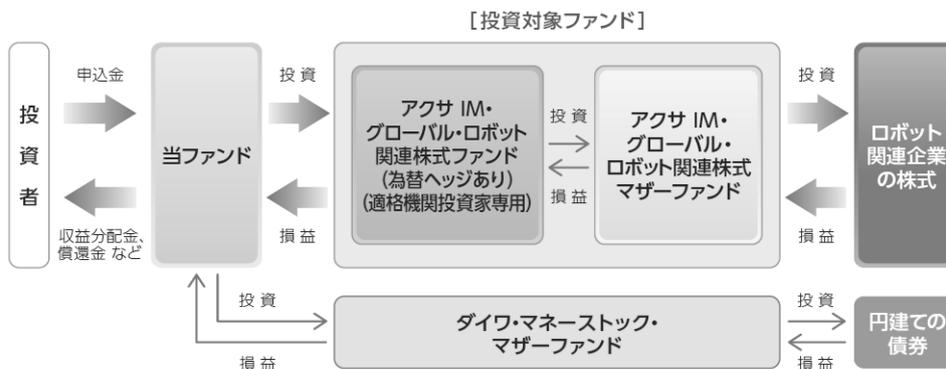
## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。  
※株式…DR（預託証券）を含みます。  
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



### 投資対象ファンドについて

- ◆ アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行います。
- ◆ 株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。  
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- ◆ 「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- ◆ 「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。  
※ 為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※ 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。  
(注) 一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> <b>3.24%* (税抜 3.0%)</b> *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 <b>3.3%</b> となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 1.215%* (税抜 1.125%)</b> *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 <b>1.2375%</b> となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.567%* (税抜 0.525%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.5775%となります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<b>年率 1.782%* (税込) 程度</b> *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 <b>1.815%</b> となります。	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。